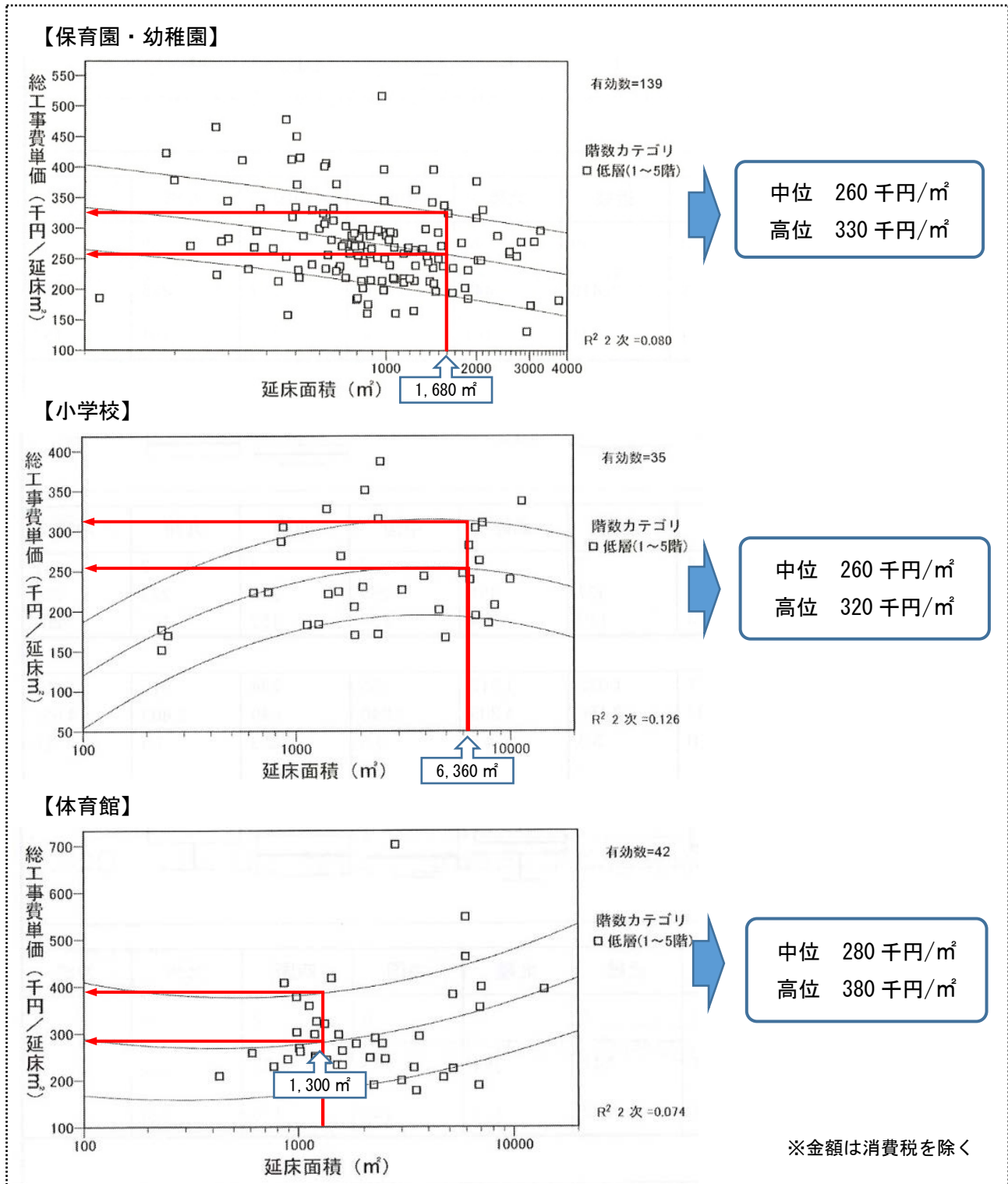




## VI-2. 概算事業費

「ジャパン・ビルディング・コストインフォメーション 2016」は、一般社団法人 建設物価調査会が全国 47 都道府県において、2013～2015 年の建築工事の契約金額データ（実勢価格）を集約したものです。

このデータにおける「保育園・幼稚園」、「小学校」、「体育館」の延床面積と建築総工事費単価の相関グラフは下図のようになっており、今回計画の規模を想定した「中位」と「高位」の工事単価は以下のようになります。



先のデータを踏まえ、中位と高位の中間値を工事単価と設定し、消費税込みの新校舎棟及び保育園棟の工事単価を 320 千円/m<sup>2</sup>、屋内運動場棟の工事単価を 360 千円/m<sup>2</sup>、駐車場の工事単価を 250 千円/m<sup>2</sup>として概算事業費を算出すると、概ね4.7億円と算定されます。

なお、解体工事や仮設校舎工事等の単価については、これまでの藤沢市の事例を基に設定しました。

表一 概算工事費

項 目		概略規模 (m <sup>2</sup> )	単価 (千円/m <sup>2</sup> )	事業費 (百万円)
建設 工事	新校舎棟(プール含む)	7,280	320	2,330
	屋内運動場棟	1,875	360	675
	保育園棟	1,530	320	490
	駐車場	1,055	250	264
解体 工事	現校舎棟	4,790	55	263
	体育館	590	55	32
	プール等	940	55	52
	仮設校舎	580	30	17
仮設校舎工事		4,350	70	305
外構・グラウンド工事		8,000	25	200
緑化工事		2,200	10	22
合 計				4,649

※移転費用等は除く。消費税込み。

### VI-3. 複合化施設の整備に向けて

小学校、保育園、児童クラブ等の複合化施設整備に向け、本基本構想では、法的条件等の確認を行うとともに、再整備のコンセプトや施設配置等について検討を行った結果、敷地の制約など課題はあるものの、複合化施設の整備は可能であると判断されます。

これまでの検討を踏まえ、今後、本事業を具体的に展開していくにあたっての課題を明らかにするとともに、設計段階での検討を引き続き行うものとします。

#### ① 適正で事業費が過大とならない設計

学校施設として必要な施設や設備を整備する一方で、複合施設として可能な範囲で共有を行うことで、事業費の抑制を図ります。また、安全性や耐久性など施設の長寿命化に考慮した施設整備とするなど、イニシャルコストとランニングコストの両面から判断することも必要です。

#### ② 事業工期短縮の工夫

本構想では、基本・実施設計終了後、約5年の工事期間を想定しており、校舎棟の現位置建て替えを前提とした場合、やむを得ない状況です。しかし、5年という期間は、小学校教育の大半が工事期間にあたってしまう子どもたちもいることになり、事業の発注方法（解体と整備の一括発注など）など、少しでも工期を短縮する工夫を行うとともに、工事期間中も不便を感じさせない配慮を行うことも必要です。

#### ③ 仮設校舎使用時の学校運営への配慮

本構想では、約20か月間、仮設校舎を使用することになり、その間の給食提供方法等について検討する必要があります。

提供方法としては、この期間のみ外部民間事業者からの購入等も考えられますが、屋内運動場棟1階部分を仮設の給食調理場として一時的に使用し、新校舎棟が完成した後に仕上げを行う等の可能性についても検討する余地があると考えられます。

この場合、仮設調理場として使用するにあたっての設備機器等導入コストを踏まえた上で、最善の策を選択することが必要です。

#### ④ 複合施設の利点を生かした学校運営

今回、小学校と保育園、児童クラブの複合施設という、本市初のモデル事業であり、多目的のスペース等を活用した保育園児と小学生の交流、学校給食に食材の提供者を招いた食育の実施など、複合施設の利点を生かした学校運営への活用等も期待されます。